

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第52期中) 至 平成17年9月30日

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

第52期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フレンドリー

目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 里 育 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,101,946	8,617,796	8,321,497	17,218,988	16,500,120
経常利益 (千円)	495,261	206,791	43,395	893,179	401,117
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	253,943	10,111	482,115	313,892	60,408
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	10,717,724	10,653,455	9,649,946	10,760,202	10,674,527
総資産額 (千円)	13,952,251	13,291,117	12,919,716	13,578,469	13,552,627
1株当たり純資産額 (円)	732.23	727.89	659.51	733.11	729.45
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	17.35	0.69	32.95	19.40	4.13
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	0.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	76.8	80.2	74.7	79.2	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,720	413,488	404,936	1,320,569	821,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,440	263,753	967,789	662,449	474,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,919	290,253	1,744	611,259	18,239
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,602,495	2,754,477	2,695,222	2,894,995	3,259,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	372 (2,176)	355 (2,098)	379 (2,062)	344 (2,038)	350 (2,024)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	379(2,062)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成17年9月30日現在における組合員数は339人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし、雇用環境に明るさは見られるものの、税金の負担増や年金問題等、先行きに対する不安感から脱しきれず、個人消費の回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、市場規模の縮小傾向に加え、同業他社との競争・競合の激化により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存事業の再構築と新業態の開発・展開に取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」4店舗(内1店舗はボンズより転換)、炉端・寿司・さしみの「ぼんず」2店舗(既存ボンズのり・モデリング)、「せいる御飯・手作り豆腐・竹屋」1店舗(既存ボンズより転換)の7店舗を出店、一方、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」2店舗を閉店し、「団欒れすとらん・ボンズ」4店舗を新業態に転換及びり・モデリングいたしました。

この結果、当中間期末の総店舗数は前年同期比2店舗増加し、137店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドアードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、昨年7～9月に実施した50周年記念セールの変動が予想以上であったこと、新業態の出店経費、高速出店要員確保のための採用費等の増加により、大幅な減益を余儀なくされました。また、今期から適用される減損会計を厳格に認識測定した結果、減損損失を672百万円計上いたしました。減損損失以外の特別損失は店舗の閉店や業態転換等による固定資産除却損として60百万円計上しております。

以上の結果、当中間期における売上高は8,321百万円(前年同期比296百万円・3.4%減)、営業利益は56百万円(前年同期比148百万円・72.4%減)、経常利益は43百万円(前年同期比163百万円・79.0%減)、中間純損失は482百万円(前年同期は10百万円の純利益)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。8月から“ステーキフェア”を実施し、好評をいただいております。当部門の店舗数は、前年同期比1店舗減少(前期末比1店舗減少)し、62店舗となりました。この結果、部門売上高は3,820百万円(前年同期比423百万円・10.0%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」・「炉端・寿司・さしみの『ぼんず』」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、文字どおり“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。当部門の店舗数は、前年同期比4店舗減少(前期末比4店舗減少)し、63店舗となりました。この結果、部門売上高は3,934百万円(前年同期比243百万円・5.8%減)となりました。

新業態の「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては、「安心・安価・美味」のイタリア料理をお手軽な価格で味わっていただいておりますが、特にセットメニューのブラッシュアップに努めました。当部門の店舗数は5店舗と変わらず、部門売上高は177百万円(前年同期比19百万円・9.9%減)となりました。

本年3月下旬に、新業態として第1号店を出店しました都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」は、期中に4店舗を出店(内1店舗はボンズより転換)し、5店舗となりました。ノスタルジックな雰囲気がお客様に変な支持されております。部門別売上高は287百万円となりました。

同じく本年3月に第1号店を出店し実験中の「ベーカリーレストラン・ココット」の部門売上高は58百万円となりました。

7月にオープンしました和食「竹 屋」の部門売上高は44百万円でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により404百万円増加しましたが、投資活動により967百万円支出し、財務活動により1百万円減少したことにより前期末比564百万円減少、2,695百万円となりました。

なお、前年同期比では59百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得、税引前中間純損失が610百万円となりましたが、減損損失672百万円、減価償却費233百万円、有形固定資産除却損60百万円等により前年同期比8百万円減少し、404百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出512百万円、定期預金の預入による支出500百万円、差入保証金の回収による収入49百万円等により、前年同期比704百万円増加し、967百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、社債の発行及び長期借入による収入1,000百万円、社債の償還及び長短借入金の返済による支出928百万円、配当金の支払72百万円等により、前年同期比288百万円減少し、1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	192,653	93.3
肉スライス類	159,424	115.9
ハンバーグ類	64,929	139.2
その他	125,425	94.2
合計	542,431	103.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態別品目別販売実績

業態・品目		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,057,748	12.7	99.9
	スナック類	656,796	7.9	82.0
	定食類	1,070,259	12.9	83.9
	ソフトドリンク類	643,417	7.7	99.2
	その他	392,116	4.7	85.3
	計	3,820,337	45.9	90.0
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	2,567,386	30.9	96.8
	アルコールドリンク類	902,453	10.8	85.7
	鍋料理類	190,602	2.3	82.8
	ソフトドリンク類	266,341	3.2	111.9
	その他	7,234	0.1	164.1
	計	3,934,017	47.3	94.2
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	127,681	1.5	
	アルコールドリンク類	99,617	1.2	
	ソフトドリンク類	7,003	0.1	
	その他	53,440	0.6	
	計	287,742	3.5	
イタリアンレストラン・イルパローネ		177,021	2.1	90.1
ベーカリーレストラン・ココット		58,350	0.7	
せいる御飯・手作り豆腐 竹屋		44,026	0.5	
合計		8,321,497	100.0	96.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	2,604,514	31.3	89.9
	京都府	415,085	5.0	92.1
	兵庫県	308,042	3.7	104.8
	奈良県	301,378	3.6	76.7
	和歌山県	136,215	1.6	94.1
	滋賀県	55,101	0.7	86.1
	計	3,820,337	45.9	90.0
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	2,492,088	30.0	94.8
	京都府	130,401	1.6	95.1
	兵庫県	495,145	5.9	89.1
	奈良県	489,775	5.9	93.4
	和歌山県	233,676	2.8	102.0
	三重県	92,931	1.1	90.4
	計	3,934,017	47.3	94.2
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	270,155	3.3	
	京都府	17,587	0.2	
	計	287,742	3.5	
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	122,469	1.5	95.3
	兵庫県	24,462	0.3	88.5
	奈良県	30,089	0.3	74.7
	計	177,021	2.1	90.1
ベーカリーレストラン ココット	奈良県	58,350	0.7	
せいろ御飯・ 手作り豆富 竹屋	大阪府	44,026	0.5	
合計		8,321,497	100.0	96.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
和み料理と味わいの 酒・土筆んぼう	近畿地区	新設店4店	287,366	平成17年 7月～9月	464席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力客席数
ファミリーレストラン・フレンドリー	近畿地区1店	閉店による除却	2,492	平成17.9	98
団樂れすとらん・ボ ンズ	近畿地区2店	〃	5,427	平成17.8 ～平成17.9	247
計			7,919		

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

(注) 「消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		14,645,584		3,975,062		3,058,146

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区真法院町23番20号	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	532	3.63
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	379	2.58
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	304	2.07
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	231	1.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	204	1.39
計		9,046	61.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 63,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式585株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	515	515	540	539	549	552
最低(円)	502	507	509	520	532	520

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,754,477		3,195,222		3,259,820	
売掛金		39,511		32,912		48,433	
たな卸資産		137,433		156,724		133,670	
繰延税金資産		16,102		55,552		22,613	
その他		155,440		162,693		104,220	
貸倒引当金		67		80		74	
流動資産合計		3,102,898	23.3	3,603,026	27.9	3,568,685	26.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		2,775,083		2,355,545		2,713,761	
器具備品		664,293		587,116		600,029	
土地		2,470,392		2,374,798		2,470,392	
その他		318,260		254,871		299,162	
有形固定資産合計		6,228,030		5,572,331		6,083,346	
(2) 無形固定資産		119,201		105,617		115,385	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		217,495		321,240		244,305	
差入保証金		2,970,283		2,857,157		2,898,903	
繰延税金資産		47,937		157,039		40,512	
再評価に係る 繰延税金資産		335,015				335,015	
その他		270,254		303,303		266,472	
投資その他の資産 合計		3,840,986		3,638,740		3,785,209	
固定資産合計		10,188,218	76.7	9,316,689	72.1	9,983,941	73.7
資産合計		13,291,117	100.0	12,919,716	100.0	13,552,627	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		417,262		402,523		408,289	
短期借入金	2	384,460		320,000		348,000	
社債		700,000				700,000	
未払金		567,186		594,959		495,847	
未払法人税等		73,556		46,081		40,449	
その他	3	68,556		62,393		61,514	
流動負債合計		2,211,022	16.6	1,425,958	11.0	2,054,101	15.1
固定負債							
社債	2			600,000			
長期借入金	2	275,000		865,000		665,000	
長期未払金		5,010		5,665		4,944	
再評価に係る 繰延税金負債				211,666			
長期預り金		10,000		10,000		10,000	
役員退職慰労引当金		136,629		151,479		144,054	
固定負債合計		426,639	3.2	1,843,811	14.3	823,998	6.1
負債合計		2,637,661	19.8	3,269,769	25.3	2,878,099	21.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,975,062	29.9	3,975,062	30.8	3,975,062	29.3
資本剰余金							
資本準備金		3,058,146		3,058,146		3,058,146	
資本剰余金合計		3,058,146	23.0	3,058,146	23.7	3,058,146	22.6
利益剰余金							
利益準備金		228,350		228,350		228,350	
任意積立金		2,640,000		2,640,000		2,640,000	
中間(当期)未処分 利益		1,185,999		589,591		1,192,387	
利益剰余金合計		4,054,349	30.5	3,457,941	26.8	4,060,738	30.0
土地再評価差額金		488,118	3.7	954,678	7.4	488,118	3.6
その他有価証券 評価差額金		59,010	0.5	120,530	0.9	74,908	0.5
自己株式		4,994	0.0	7,056	0.1	6,209	0.0
資本合計		10,653,455	80.2	9,649,946	74.7	10,674,527	78.8
負債・資本合計		13,291,117	100.0	12,919,716	100.0	13,552,627	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,617,796	100.0	8,321,497	100.0	16,500,120	100.0			
売上原価		2,651,811	30.8	2,568,780	30.9	5,069,371	30.7			
売上総利益		5,965,985	69.2	5,752,716	69.1	11,430,749	69.3			
販売費及び一般管理費		5,760,078	66.8	5,695,798	68.4	11,039,778	66.9			
営業利益		205,906	2.4	56,918	0.7	390,971	2.4			
営業外収益	1	37,613	0.4	39,687	0.5	83,111	0.5			
営業外費用	2	36,728	0.4	53,210	0.7	72,965	0.5			
経常利益		206,791	2.4	43,395	0.5	401,117	2.4			
特別利益	3			79,084	1.0					
特別損失	4 5	151,925	1.8	733,149	8.8	216,149	1.3			
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失()		54,865	0.6	610,668	7.3	184,967	1.1			
法人税、住民税 及び事業税		49,387		19,615		139,190				
法人税等調整額		4,633	44,753	0.5	148,168	128,553	1.5	14,631	124,559	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		10,111	0.1	482,115	5.8	60,408	0.4			
前期繰越利益		1,175,887		1,119,219		1,175,887				
土地再評価差額金 取崩額				47,512						
中間配当額						43,907				
中間(当期)未処分 利益		1,185,999		589,591		1,192,387				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		54,865	610,668	184,967
1 税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()				
2		303,939	233,701	634,145
2 減価償却費				
3			672,749	
3 減損損失				
4		14	6	21
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)				
5		7,425	7,425	14,850
5 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)				
6		5,174	5,079	10,947
6 受取利息及び受取配当金				
7		32,439	34,608	71,473
7 その他営業外収入				
8		11,234	10,896	22,188
8 支払利息				
9		25,493	30,342	50,777
9 その他営業外支出				
10			79,084	
10 その他特別利益				
11		104,174	60,400	128,861
11 有形固定資産除却損				
12		43,823		80,633
12 店舗等賃借契約解約損				
13		3,928		3,928
13 固定資産売却損益				
14				2,726
14 その他特別損失				
15		9,868	16,048	18,965
15 売上債権の減少額 (増加額)				
16		5,984	26,624	3,195
16 たな卸資産の減少額 (増加額)				
17		5,592	5,766	3,379
17 仕入債務の増加額 (減少額)				
18		5,601	601	14,458
18 未払消費税等の増加額 (減少額)				
19		8,192	15,237	93,095
19 その他資産の減少額 (増加額)				
20		73,423	76,011	53,408
20 その他負債の増加額 (減少額)				
21		30,000		30,000
21 役員賞与の支払額				
小計		536,655	329,910	1,117,183
22		934	863	2,354
22 利息及び配当金の受取額				
23		31,329	32,924	70,857
23 その他営業外収入				
24		11,019	11,094	22,747
24 利息の支払額				
25		22,073	26,267	45,818
25 その他営業外支出				
26			79,084	
26 その他特別利益				
27		17,572	13,112	20,195
27 固定資産除却による支出				
28		10,326		10,326
28 店舗等賃借契約解約による 支出				
29		94,438	12,625	270,278
29 法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		413,488	404,936	821,028

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			500,000	
2 有形固定資産の取得による 支出		264,107	429,233	463,153
3 有形固定資産の売却による 収入		1,333		1,333
4 貸付金の回収による収入		669	704	1,356
5 差入保証金の差入による 支出		37,363	82,812	44,780
6 差入保証金の回収による 収入		55,952	49,800	59,691
7 その他投資による支出		20,237	6,247	28,890
投資活動による キャッシュ・フロー		263,753	967,789	474,443
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による 支出		7,000	5,500	14,000
2 長期借入による収入			400,000	600,000
3 長期借入金の返済による 支出		210,060	222,500	449,520
4 社債の発行による収入			600,000	
5 社債の償還による支出			700,000	
6 自己株式の取得による 支出		302	846	1,517
7 配当金の支払額		72,891	72,897	116,723
財務活動による キャッシュ・フロー		290,253	1,744	18,239
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		140,517	564,597	364,825
現金及び現金同等物の 期首残高		2,894,995	3,259,820	2,894,995
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,754,477	2,695,222	3,259,820

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は672,749千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、26,358千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、52,928千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,900,024千円	8,183,800千円	8,174,793千円
2 担保資産	下記の固定資産を社債700,000千円、長期借入金491,600千円(1年以内に返済の長期借入金311,960千円を含む)及び短期借入金12,500千円の担保に供しております。 建物 150,756千円 土地 1,427,922 計 1,578,679	下記の固定資産を長期借入金720,000千円(1年以内に返済の長期借入金200,000千円を含む)の担保に供しております。 建物 126,078千円 土地 1,332,328 計 1,458,406	下記の資産を1年以内償還予定の社債700,000千円、長期借入金692,500千円(1年以内に返済予定の長期借入金252,500千円を含む)及び、短期借入金5,500千円の担保に供しております。 建物 143,453千円 土地 1,427,922 計 1,571,376
3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 4,826千円 駐車場等収入 17,391千円	受取利息 4,701千円 駐車場等収入 18,623千円	受取利息 9,759千円 駐車場等収入 50,004千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 5,634千円 社債利息 5,600千円	支払利息 5,296千円 社債利息 5,600千円	支払利息 10,988千円 社債利息 11,200千円
3 特別利益の主要項目		店舗立退補償金 79,084千円	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 74,405千円 構築物 3,538 機械及び装置 1,892 器具及び備品 6,765 その他 17,572 計 104,174 店舗等賃借 契約解約損 43,823千円	固定資産除却損 建物 40,047千円 構築物 1,384 機械及び装置 994 器具及び備品 4,862 その他 13,112 計 60,400 減損損失 672,749千円	固定資産除却損 建物 90,218千円 構築物 3,538 機械及び装置 2,097 器具及び備品 12,811 その他 20,195 計 128,861 店舗等賃借 契約解約損 80,633千円												
5 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 平野区 他</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>671,136</td> </tr> <tr> <td>神戸市 西区</td> <td>遊休 資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(672,749千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店671,136千円(内建物461,306千円、構築物28,944千円、器具備品78,343千円、土地95,594千円及びその他6,947千円)遊休資産1,612千円(器具備品)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込額から処分見込費用を控除した金額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 平野区 他	事業用 資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	671,136	神戸市 西区	遊休 資産	器具備品	1,612	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
大阪市 平野区 他	事業用 資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	671,136												
神戸市 西区	遊休 資産	器具備品	1,612												
6 減価償却実施額	有形固定資産 295,680千円 無形固定資産 5,620千円	有形固定資産 225,338千円 無形固定資産 5,502千円	有形固定資産 617,346千円 無形固定資産 11,173千円												

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 2,754,477千円	現金及び 預金勘定 3,195,222千円	現金及び 預金勘定 3,259,820千円
現金及び 現金同等物 2,754,477	預入期間3ヵ月 超の定期預金 500,000	現金及び 現金同等物 3,259,820
	現金及び 現金同等物 2,695,222	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,092</td> <td>2,373</td> <td>7,719</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>121,100</td> <td>96,964</td> <td>24,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,192</td> <td>99,337</td> <td>31,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,854千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,902千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,092	2,373	7,719	器具及び備品	121,100	96,964	24,135	合計	131,192	99,337	31,854	1年以内	17,335千円	1年超	14,519千円	計	31,854千円	支払リース料	14,902千円	減価償却費相当額	14,902千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,092</td> <td>4,977</td> <td>5,115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>208,897</td> <td>59,345</td> <td>149,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,989</td> <td>64,322</td> <td>154,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,666千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,090千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,092	4,977	5,115	器具及び備品	208,897	59,345	149,551	合計	218,989	64,322	154,666	1年以内	51,785千円	1年超	102,880千円	計	154,666千円	支払リース料	27,090千円	減価償却費相当額	27,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,092</td> <td>3,675</td> <td>6,417</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>237,575</td> <td>60,845</td> <td>176,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,667</td> <td>64,520</td> <td>183,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,146千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,346千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,092	3,675	6,417	器具及び備品	237,575	60,845	176,729	合計	247,667	64,520	183,146	1年以内	54,967千円	1年超	128,178千円	計	183,146千円	支払リース料	61,346千円	減価償却費相当額	61,346千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両及び運搬具	10,092	2,373	7,719																																																																													
器具及び備品	121,100	96,964	24,135																																																																													
合計	131,192	99,337	31,854																																																																													
1年以内	17,335千円																																																																															
1年超	14,519千円																																																																															
計	31,854千円																																																																															
支払リース料	14,902千円																																																																															
減価償却費相当額	14,902千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両及び運搬具	10,092	4,977	5,115																																																																													
器具及び備品	208,897	59,345	149,551																																																																													
合計	218,989	64,322	154,666																																																																													
1年以内	51,785千円																																																																															
1年超	102,880千円																																																																															
計	154,666千円																																																																															
支払リース料	27,090千円																																																																															
減価償却費相当額	27,090千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両及び運搬具	10,092	3,675	6,417																																																																													
器具及び備品	237,575	60,845	176,729																																																																													
合計	247,667	64,520	183,146																																																																													
1年以内	54,967千円																																																																															
1年超	128,178千円																																																																															
計	183,146千円																																																																															
支払リース料	61,346千円																																																																															
減価償却費相当額	61,346千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	158,495	99,511
合計	58,984	158,495	99,511

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	262,240	203,255
合計	58,984	262,240	203,255

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	185,305	126,320

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	727.89円	659.51円	729.45円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	0.69円	32.95円	4.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 又は中間純損失()	10,111千円	482,115千円	60,408千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失()	10,111千円	482,115千円	60,408千円
普通株式の期中平均株式数	14,636,313株	14,632,970株	14,635,522株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社フレンドリー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。